

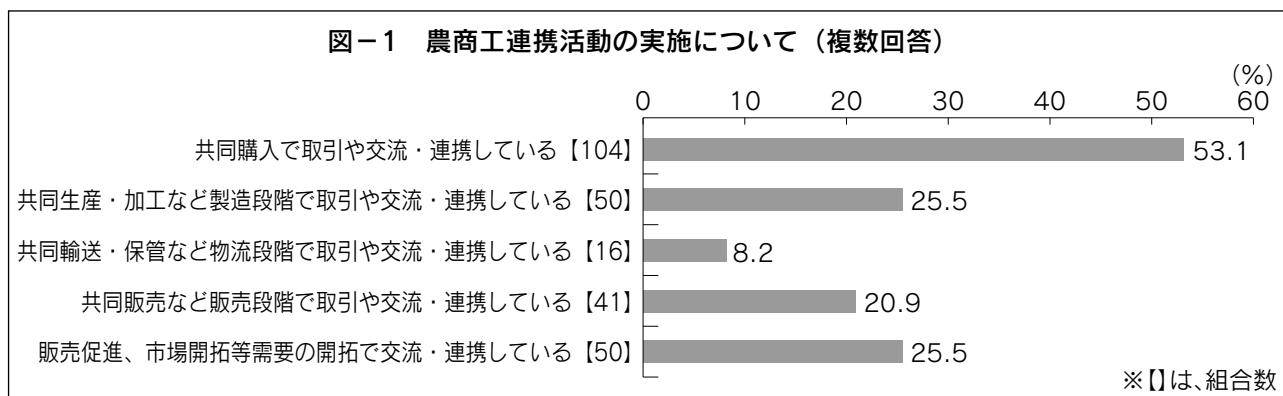
「中小企業組合と農林漁業者等が連携した活動に関する調査2011」について

地域中小企業の経営基盤を強化し、新たな事業活動等への積極的な取組みを実現していくためには、中小企業者と農林漁業者とが連携し経営の向上・改善を図る「農商工連携」や農林漁業者が農林水産物等の生産に加えて加工・製造・販売事業の円滑な実施に中小企業者が協力する「六次産業化」を一層推進することが期待されています。

この度、全国中小企業団体中央会では、全国862組合を対象に、中小企業組合と農林漁業者等が連携した活動状況に関する調査を実施しましたので、結果概要から一部をご紹介します。

(1) 農商工連携の活動の実施について

組合の事業活動において、「農林漁業者・団体等と交流・連携活動を実施しているか」の設問に対し、「共同購入で取引や交流・連携している」という組合が53.1%と5割を超え、また、「共同生産・加工など製造段階で取引や交流・連携している」・「共同宣伝、販売促進、市場開拓等需要の開拓で交流・連携している」がそれぞれ25.5%となっています。このことから、農商工連携の活動は、原材料の購買・仕入、製造段階、販売段階での取引等での交流・連携が多いことが伺えます。(図-1)



(2) 農林漁業者との交流・連携活動の成果と今後の課題について

中小企業組合と農林漁業者との交流・連携活動について、「組合や組合員にどのような成果をもたらしたか」の設問では、「売上の増加」28.6%や「生産・販売の拡大」27.6%、「組合事業の活性化」25.5%が上位となっています。(図-2)

交流・連携活動の具体的な成果については、「産地魚価が約1.5倍～2倍に向上した」や「2年で月商500万までに売上が向上した」等の回答があり、今後の成果が期待されています。

一方、今後の課題については、「域外への販売ルートなどマーケティングが弱い」、「ブランド化に対する戦略を立案できない」、「地域資源の優位性が発見できない」等の回答が多く、販売戦略やブランド化などが今後の課題となっています。

